

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年 東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

財務省が3月に発表した2014年10～12月の法人企業統計によると、企業（資本金1千万円以上、金融業を除く）の経常利益は18兆円強と過去最高を記録した。7四半期連続の増加である。一時的なものではないことだ。また7四半期連続ということは、消費増税の「揺り戻し」の

は、動きが違うのである。

企業が好調な理由は、前回説明したとおり、円安によって収益が「かさ上げ」されていることである。円安になって、海外子会社の利益は円に換算すると見かけ上大きくなる。現地通貨での利益は変わらなくても、日本の親会社と連結すると

連載 第2回

企業収益の向上は賃上げにつながるか

あつた2014年4～6月にも、駆け込み需要のあつた同年1～3月以上の経常利益をあげたことを意味している。一方GDPのほうは、よく知られているとおり、「駆け込み後」の揺り戻し、つまり下ぶれが大きく、景気の回復が遅れたことが2回目の消費増税を延期する直接の背景であつた。つまり、景気（マクロ経済）と企業収益と

円建てになるので利益が拡大する。

財務省に続いて、厚生労働省は1月の毎月勤労統計の速報値を公表した。これによれば、基本給（所定内給与）は対前年で0・8%伸びた。いかにも小さく感じるが、これでも2000年3月以来の高い伸びである。そう聞くと、企業収益の向上が賃上げをもたらしただよに思えるのだが、

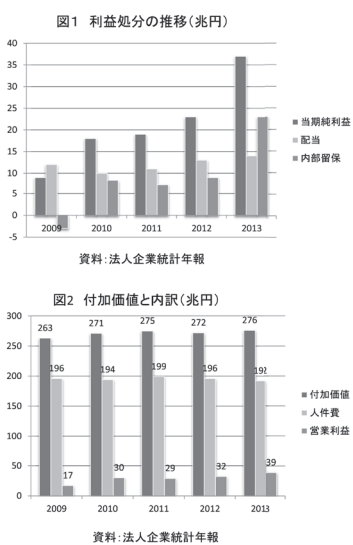
（三）景気回復によって労働需給がタイトになっている。

（四）海外子会社の収益の源泉の一部は、日本で開発された製品、生産技術、ビジネスモデル、あるいは日本への輸出によるものである。換言すれば、日本の雇用者は、海外子会社の収益に貢献している。したがって、海外子会社の収益の一部は、日本の雇用者の賃金に反映されてよい。

労働組合のある大企業なら、このような論点整理は、労使交渉のために自社のデータに基づいて実施しているだろう。そして、賃上げについては賛否それぞれの論拠が的確であり、結論として、どちらかを支持する、あるいは納得することが難しい。ひらたく言えば、賃上げすることにも、しないことにもそれなりの説得力がある。

○今春闘は順調だが

では、この3月末にかけて春闘はどうなっているのかというと、連合の公表（3月20日）によれ



ば、ベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ額の平均は前年同期比1006円増の7497円となった。賃上げ幅は拡大している。ただしこれは定期昇給を含むので、ベースアップに限定すると、同1187円増の2466円、率にすると0・8%となる。つまり、わずかとはいえ、賃金は上がり続けている。昨年の賃上げは、消費税増税と物価上昇で「帳消し」になった。というより、賃金上昇が追いついていない。しかし今年の春闘の賃上げについては、消費増税が延期され、物価もあまり上がっていないので、雇用者にとつてはメリットが大きい。昨年「へこんだ」一分を、ある程度取り返したと言つてよいだろう。

○賃上げは利益より1年遅れる

ではなぜベースアップあるいは賃上げができたのかというと、「お金があつたから」である。図は法人企業統計年報（財務省）によるもので、2013とあるのは同年3月期（企業によって決算月が違うので、厳密に言えば2013年3月までの決算である）、つまり2012年度のデータである。換言すれば、2013年4月の「異次元緩和と円安」以前の決算の結果を示している。図1を見るとわかるのは、日本企業はすでに2012年度には劇的に利益が回復していたということだ。ではその利益をどうしたのかというと、配当は増えているとはいえ、それ以上に伸びているのが内部留保である。また図2を見ると、企業の付加価値（粗利だと思つてよい）は安定しているが賃金は微減傾向であり、賃金抑制によって営

どうもそうではないらしい。基本給上昇の要因として指摘されているのは、日本郵政と一部の地方自治体が給与の引き上げを行ったことである。医療福祉、製造業の基本給もそれぞれ1・8%、1・4%伸びているが、賃上げを牽引しているのは企業ではない部門のようである。ついでに言えば、実質賃金（現金給与総額から物価上昇を引いたもの）は1・5%減少している。消費増税の影響である。基本給だけでなく、残業手当や賞与も伸びているのだが、全体としては賃金の伸びは消費増税をカバーできていない。

○賃上げの合理性、抑制の合理性

ここで考えてみたいのは、現在の好調な企業収益が賃上げをもたらしのかどうかという点である。まず否定的な論点を整理するならつぎのようになる。

（一）企業収益が海外子会社からもたらされているものだとすると、この収益を日本で働いている雇用者の賃上げに使うというのはおかしい。

（二）海外子会社の収益拡大は、その子会社のパフォーマンスが向上したからではなく、円安によるものである。したがって、為替が円高に振れると、収益は減少する。要するに「為替レートによる一時的な収益拡大」なのだが、一方で日本の社員の基本給は一時的なものではなく、硬直的である。したがって、海外子会社の収益を日本の社員に基本給として配分することにはリスクがある。つぎに肯定的な論点としては以下のようなものがあるだろう。

業利益を確保していたことも分かる。

つまり、総じていえば、2013年3月までは、企業は賃金を抑えて利益を計上し、内部留保に回した。この年の3月期の利益が見えてくるころには春闘はほぼ終わっている。そして4月の異次元緩和と円安でつぎの年度の利益が見えてきて企業は安心し、2014年3月の春闘では賃上げを行つている。企業は利益が実現されたことを背景として賃上げを実施しているのである。またしたがって、図に示した2012年度の利益は、その年の賃金水準には反映されない。

こう書くといかにも企業がトクをするように思えるが、逆に景気後退局面では利益が減つても賃金は下がらない。賃金は企業収益よりつねに1年遅れるということでもある。長い目で見れば、賃金水準は前年の企業収益を反映している。

○為替に賃上げが直結する時代

問題は、企業収益が為替レートに連動しやすくなっているという点である。この円安が修正され円高に振れば企業収益は減少し、企業は人件費を抑制して利益計上しようとするだろう。その意味では、企業収益だけでなく、今や賃金も為替に連動しているのだ。